



## 2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日  
上場取引所 東

上場会社名 プレス工業株式会社  
 コード番号 7246 URL <https://www.presskogyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 勇生  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IRチームリーダー (氏名) 笹岡 孝紀 TEL 050-3205-3549  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	45,685	△6.4	2,721	△11.3	2,751	△19.2	1,362	△38.6
2025年3月期第1四半期	48,823	△4.6	3,067	△7.7	3,406	△7.7	2,218	△7.0

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △622百万円 (－%) 2025年3月期第1四半期 3,400百万円 (△22.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	13.73	—
2025年3月期第1四半期	22.03	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	193,982	123,461	57.6	1,124.83
2025年3月期	197,764	127,481	57.6	1,148.35

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 111,657百万円 2025年3月期 113,992百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	13.00	—	19.00	32.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期 (予想)	—	16.00	—	17.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	92,000	△3.5	5,100	0.1	5,000	△8.5	2,600	△23.6	26.15
通期	178,700	△5.9	9,700	0.6	9,600	△6.6	5,000	△17.8	50.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	100,000,000株	2025年3月期	100,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	733,338株	2025年3月期	733,204株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	99,266,730株	2025年3月期1Q	100,668,662株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当四半期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
 [期中レビュー報告書] .....	 9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるトラックの事業環境は、国内は堅調に推移しましたが、タイやインドネシア等で需要の落ち込みが継続しました。また、建設機械の事業環境は、油圧ショベルは国内、輸出向けともに回復基調となり、油圧ショベル以外では一部得意先の在庫調整が発生しました。

このような状況の中、当社グループは2024年度から2028年度を期間とした中期経営計画 **PRESeNce28** にもとづき、拡販活動、成長投資による付加価値拡大・生産性向上、合理化活動等、着実に推進しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、456億85百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は27億21百万円（前年同期比11.3%減）、経常利益は27億51百万円（前年同期比19.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億62百万円（前年同期比38.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (自動車関連事業)

国内需要について、普通トラックは前年同期比0.1千台増の16.9千台、小型トラックは前年同期比2.2千台減の16.4千台となりました。当社国内グループにおける普通トラック向け・小型トラック向け生産台数及び売上高は、顧客構成及び製品構成により、ともに前年同期比増加となりました。

海外は、タイでは自動車購入時のローン審査厳格化継続により売上高は前年同期比減少、米国ではパネル事業の縮小や一部受注製品の生産台数減少により売上高は前年同期比減少しました。一方、インドネシアでは生産台数及び売上高は前年同期比増加、スウェーデンではEV部品の新規受注等により売上高は前年同期比増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は372億99百万円（前年同期比6.9%減）となり、セグメント利益は34億円（前年同期比15.5%減）となりました。

#### (建設機械関連事業)

国内における油圧ショベル生産は堅調に推移、油圧ショベル以外で一部生産調整が発生したものの、当社国内グループのキャビン生産及び売上高は前年同期と同水準となりました。

中国では、国内需要が回復傾向となり、生産及び売上高は前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は84億79百万円（前年同期比1.2%減）となり、セグメント利益は2億1百万円（前年同期比553.6%増）となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,939億82百万円となり、前連結会計年度末比37億81百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。

負債は、705億21百万円となり、前連結会計年度末比2億38百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は、1,234億61百万円となり、前連結会計年度末比40億20百万円の減少となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定及び非支配株主持分の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は57.6%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、本日（2025年8月7日）公表いたしました「2026年3月期第2四半期（累計）及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,269	22,729
受取手形及び売掛金	36,074	35,946
電子記録債権	3,180	3,395
商品及び製品	1,594	1,358
仕掛品	11,491	12,340
原材料及び貯蔵品	3,058	2,783
未収還付法人税等	48	34
その他	6,078	5,970
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	87,789	84,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,461	15,785
機械装置及び運搬具(純額)	25,400	23,525
土地	32,781	32,671
その他(純額)	20,906	21,527
有形固定資産合計	93,549	93,510
無形固定資産		
その他	590	586
無形固定資産合計	590	586
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,558	1,649
退職給付に係る資産	5,286	5,311
投資その他の資産	9,025	8,404
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	15,835	15,329
固定資産合計	109,974	109,426
資産合計	197,764	193,982
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,061	26,227
電子記録債務	5,474	5,587
短期借入金	8,102	6,621
未払法人税等	809	1,223
賞与引当金	3,561	1,220
役員賞与引当金	119	20
その他	11,488	13,599
流動負債合計	53,617	54,499
固定負債		
長期借入金	1,664	1,634
繰延税金負債	3,195	2,711
再評価に係る繰延税金負債	7,822	7,822
環境対策引当金	155	154
退職給付に係る負債	2,837	2,742
資産除去債務	404	399
その他	584	557
固定負債合計	16,664	16,021
負債合計	70,282	70,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,074
利益剰余金	74,546	74,023
自己株式	△353	△353
株主資本合計	84,338	83,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,273	2,868
土地再評価差額金	17,034	17,034
為替換算調整勘定	7,766	6,410
退職給付に係る調整累計額	1,579	1,528
その他の包括利益累計額合計	29,654	27,842
非支配株主持分	13,489	11,803
純資産合計	127,481	123,461
負債純資産合計	197,764	193,982

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	48,823	45,685
売上原価	41,780	39,075
売上総利益	7,043	6,609
販売費及び一般管理費	3,975	3,888
営業利益	3,067	2,721
営業外収益		
受取利息	47	31
受取配当金	156	135
為替差益	205	—
その他	36	30
営業外収益合計	445	196
営業外費用		
支払利息	98	92
為替差損	—	65
その他	8	9
営業外費用合計	107	167
経常利益	3,406	2,751
特別利益		
固定資産売却益	24	14
投資有価証券売却益	38	—
特別利益合計	63	14
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	11	248
特別損失合計	11	248
税金等調整前四半期純利益	3,457	2,516
法人税、住民税及び事業税	983	981
法人税等調整額	△358	△425
法人税等合計	624	555
四半期純利益	2,833	1,961
非支配株主に帰属する四半期純利益	615	598
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,218	1,362

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	2,833	1,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	△404
為替換算調整勘定	463	△2,127
退職給付に係る調整額	△27	△50
その他の包括利益合計	566	△2,583
四半期包括利益	3,400	△622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,599	△448
非支配株主に係る四半期包括利益	801	△173

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,961	8,019	47,980	843	48,823	—	48,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高	99	559	658	—	658	△658	—
計	40,060	8,578	48,639	843	49,482	△658	48,823
セグメント利益	4,024	30	4,055	51	4,106	△1,038	3,067

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,038百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,036百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,166	7,885	45,051	634	45,685	—	45,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	133	594	727	—	727	△727	—
計	37,299	8,479	45,779	634	46,413	△727	45,685
セグメント利益	3,400	201	3,602	23	3,626	△904	2,721

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△904百万円には、セグメント間取引消去△9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△894百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	3,115百万円	2,947百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高野 浩一郎指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森島 拓也

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているプレス工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
 2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。